



特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク

2023 年度 事業計画

Think globally, act locally and change personally!



本部事務所(四国 EPO 愛媛デスク)

〒790-0803 愛媛県松山市東雲町 5-6

TEL : 089-993-6271

FAX : 089-993-6227

E-mail : wakuwaku@egn.or.jp

【EGN】 <https://www.egn.or.jp/>

【武器アート】 <http://mozambique-art.com/>

【シヨピファイ】 <https://wakuwaku-cafe.org/>

【四国 EPO】 <https://4epo.jp/>

【四国 ESD センター】 <https://shikoku.esdcenter.jp/>

【LS 四国】 <https://ls.459.net/>

四国 EPO 本部・四国 ESD センター

香川県高松市寿町 2 丁目 1-1 高松第一生命ビル新館 3F

TEL : 087-816-2232

四国 EPO 徳島デスク

徳島市西新浜町 2 丁目 3-102 エコみらいとくしま内

TEL : 080-4035-4593

四国 EPO 高知デスク

高知市旭町 3 丁目 115 こうち男女共同参画センター3F

環境の杜こうち内

TEL : 080-4998-4592

目次

2023 年度方針・挨拶	2
--------------	---

I. 国際協力事業

1. モザンビークにおける国際支援活動	3
2. モザンビークに関する国内交流活動	4
3. フェアトレード普及啓発	4

II. 環境保全事業

1. 環境省・四国環境パートナーシップオフィス企画運営等事業	5
2. 環境再生保全機構・地球環境基金助成金説明会の開催	6

III. 教育・ネットワーク事業

1. 四国地方 ESD 活動支援センター事業	7
2. 外務省 NGO 相談員業務	8
3. JICANGO 提案型事業・多文化共生型の減災社会づくり実践研修	8
4. 愛媛県・えひめ森林公園 ESD プログラム実施業務	8
5. 協働オフィス運営と中間支援機能強化について	8
6. 講師派遣および持続可能な開発のための教育（ESD）普及啓発	8

IV. 管理運営等

1. 組織運営	9
2. 事業予算	9

2023年度の方針とご挨拶

会員の皆様、関係者の皆様には、日頃より当団体の活動へのご理解・ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

当団体は、2023年4月4日、団体の発足以来、四半世紀となる満25年を迎えました。NPO法人としては10月に満18年目を迎えます。今年度は、これまで、国際・環境・教育の3本の活動の柱をつなぐパートナーシップ・ネットワークの構築に取り組んできた経験・蓄積をフルに活かしつつ、平和で持続可能な社会づくりに不可欠な「社会の変容」を生み出せるよう努めていく所存です。

そして、インドのマハトマ・ガンジーの言葉“Be the change that you wish to see in the world.”（世の中に变化を求めるなら、あなた自身がその変化そのものに成りなさい）に示されるよう、団体自らの変容も遂げていく必要があると考えます。そのため、今年度は、これまで四国内で活動してきた実態に合わせ「えひめグローバルネットワーク」の名称を「四国グローバルネットワーク」へと改称し、理事体制を見直して組織強化を図り、IT化の推進とともに情報の共有化を進めるなど新たな体制の整備に尽力していきます。

すでに「市民活動25周年記念」の一環として、意見交換会や交流会を開催していますが、今年度は出来るだけ多くの会員の皆様、関係者の皆様にご参加頂き、ご意見・ご提案頂ける機会を設けますので、ぜひ、ご参加ください。一緒に四国で市民社会を創っていきましょう。どうぞよろしくお願い致します。

さて、ここからは、今年度の具体的な事業の方針をお伝えしたいと思います。

まず、モザンビーク事業は、コロナによる渡航制限緩和により渡航を再開し、現地のニーズを把握しながらパートナーNGOであるキリスト教協議会（CCM）との連携を見直し、より良い展開に臨む方針です。また、スポーツ支援など新たなテーマによる事業企画の検討、支援先のシニャンガニーネ村から研修生を招へいし、「Bridge of friendship」などユース世代との交流を行いつつ、現地視察の実施も視野に入れて取り組んでいきます。

「外務省NGO相談員事業」は、今年度20年目の受託となりました。しかし、全国的には15団体から10団体へと事業規模が大幅に縮小しています。「開発協力大綱」の改定も行われているなか、改めて外務省とNGOの連携をどのように進めていくべきか、ODAへの理解をどう推進していくか、四国のNGO活動をどのように活性化していくかを考えながら、相談業務に臨みたいと思います。

そして、17年目を迎える「環境省四国環境パートナーシップオフィス(四国EPO)企画・運営事業」では、さまざまな環境課題の解決に向けた四国の中間支援組織としての役割を果たしつつ、「四国ESDセンター」や「ローカルSDGs四国(4S四国)」事務局業務を展開していきます。

特に、四国各県のESD拠点との連携を強化しながら、四国ESDバーチャル大学の展開、四国のESD/SDGsツアー開発、気候変動教育(CCESD)の推進などに注力し、4S四国では、環境省が提唱している『地域循環共生圏』の考えに沿い、関係省庁、四国4県自治体、企業、金融機関、大学、メディア、NPO等の多様な主体との協働を育むプラットフォームとしての機能強化を目指し、四国全体のビジョンづくり、ロードマップ作成に取り組んでいきます。

JICA「多文化共生型・減災社会づくり事業」は今年度が最終年となります。四国の多文化共生に貢献し、災害時リスクの軽減、在住外国人が災害弱者ではなく支援側・協力者となるようネットワーク形成に注力したいと思います。

各種講師派遣、「東雲公園ESD」や「えひめ森林公園ESD」などESD実践も継続展開し、「防災・減災」の視点を取り入れ、南海トラフ地震への備えにもつながるよう努めます。

Think globally, act locally and change personally! (地球規模で考え、地域で活動し、自ら変わっていく) というモットーとともに歩み続けていきます。今年度もどうぞよろしくお願い申し上げます。

特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク
代表理事 竹内 よし子

I-1. モザンビークにおける国際支援活動

支援先のシニャングアニーネ村では、クラウドファンディングなどにより 2017 年度に公民館を建設して以来、地球環境基金の海外助成（2017～2019 年）および宗像財団の助成（2019～2021 年）を受けて、「いのちの水プロジェクト」や「女性の収入向上プロジェクト」として整理しながら公民館を拠点として活用するコミュニティ開発に取り組んできた。これらの経緯を踏まえ、2022 年度より当団体の自主事業として「村の自立的運営のサポート」に取り組んでおり、2023 年度も引き続きこの体制づくりのサポートを行う。

具体的には、ティセラーニ（Tiyiselani）という農業開発に取り組む団体、トゥアナーノ（Tuanano）というフェアトレード商品開発・女性の雇用促進に取り組む団体への支援を中心として展開する。今年度は、現地からモザンビーク人の研修生を招へいし長期研修を実施するほか、ユースの渡航支援等を実施しながら相互に交流し、ESD 実践型国際理解の推進に努める。

反政府軍・レナモの拠点であったシニャングアニーネ村のこれまでの取り組みを、モザンビークのパートナー団体である「キリスト教協議会（CCM）」が取り組む「I love my neighbors（2020-2025）」関連プロジェクトとして位置付け、同じくレナモ軍拠点となっている他地域（ソファアラ州ゴロンゴザ、マリングエ）の平和支援事業として応用し横展開できるように、CCM との新たな連携について検討し、役割分担を明確にしながら支援を実施する。

モザンビーク共和国では、2023 年 2～3 月、世界最長記録となった「サイクロン・フレディ」による被害を受けたことから、昨年度末から洪水支援寄付・募金に取り組んでおり、その支援を届ける。4～5 月に現地視察を行い、パートナー団体であるキリスト教協議会（CCM）と協議し、支援を実施する。

また、東京オリンピック・パラリンピック 2020 でモザンビークのホストタウンとなった愛媛県・松山市・伊予市・新居浜市との交流のフォローとして、引き続き、スポーツ交流・支援を実施し、マプト市内、モアンバ郡、シニャングアニーネ村、ボンドイア村の学校等と連携し、ESD 実践として取り組んでいく。

I-2. モザンビークに関する国内交流活動

モザンビークの「銃を鋤へ」平和構築支援事業、「Eco&Peace」コミュニティ開発支援事業を通して得た「社会の変容を生み出すプロジェクト」の学びと、モザンビーク ESD ネットワークを活かし、平和・人権・開発・環境・ジェンダーなど幅広いテーマを切り口とする勉強会、ワークショップ、講演活動を実施する。

松山市平和の資料展において武器アートの展示を行うほか、保管している武器アートの新たな活用方法について検討する。

モザンビークの平和の日（10月4日）を記念して開催している「モザンビーク・デー」イベントを実施し、モザンビークへの関心を高め、ネットワークを広げる。

これらの国内の事業実施に際しては、モザンビーク支援を継続するユネスコスクールの新玉小学校、モザンビーク SDGs 勉強会、Bridge of friendship、愛媛大学附属高等学校・モザンビーク班、松山北高等学校・海外研究部モザンビーク支援班、愛媛大学、聖カタリナ大学、鳴門教育大学、河原学園等と連携することとする。

I-3. フェアトレード普及啓発

「フェアトレード応援商品」としてシニャングアニーネ村の女性たちが製作している「くるみボタン」「ESD/SDGs 刺繍入りエコバッグ」、また、IKEUCHI ORGANIC 製(モザンビーク国旗刺繍入り)タオル・ハンカチ、フェアトレードコーヒー(ブラジル産)のオリジナルラベルを作成し、ユース世代との連携を図りながらモザンビーク支援につなぐ取り組みを進める。

2021年度から始まった「一村一品マーケット」（成田空港・関西空港）での販売に加え、オンラインや各種学校の文化祭でのフェアトレード販売等を通じて、フェアトレードの普及啓発と販売促進に努める。

新たなフェアトレード商品開発チームを立ち上げ、モザンビーク人研修生とともに新商品開発に取り組む。

II-1. 環境省・四国環境パートナーシップオフィス企画運営等事業

環境省が設置した四国環境パートナーシップオフィス（四国 EP0）の受託事業では、持続可能な社会を構築する上で、さまざまな主体による協働・連携の取組を通じた環境保全活動や環境教育、SDGs/ESD の推進、「地域循環共生圏」や「脱炭素」を軸に、下記の事業を実施する。

(1) 基本業務

ア Web サイト等を活用した情報発信、PR

今までアプローチできていない若年層や低関心層などへ向けて、SNS での連動、関係団体とも連携した情報発信による働きかけを行う。

- ・ホームページ運用:行政機関の動き、公募・助成金情報、イベント情報等を地域内外に発信
- ・メールマガジンの発行（1回/月）
- ・四国地域における優良事例掲載・発信(4回/年)、英語、中国語等に翻訳

イ 相談対応、対話の場づくり等

環境教育等促進法第 19 条第 1 項に基づく国の拠点として、四国 4 県に設置したサテライトデスクを拠点に四国 EP0 への相談に対応する。四国 EP0 内共用スペースの提供や環境関連資料・書籍・電子情報等の収集・整備を行う。また、必要に応じて助言や各種会合への出席等、パートナーシップ形成のための対話の場づくり（環境白書を読む会や過去に対応した案件についてのフォローアップを行う）。

ウ 全国事業に関わる業務

- ・パートナーシップタスクフォース及び全国 EP0 連絡会議へ出席する。
- ・業務の進行管理や連絡調整の目的で開催される会合等に必要に応じて出席する。

エ 地方 EP0 ネットワークとの情報交換会

- ・GEOC が開催する持続可能な地域づくりのための情報交換会に出席する。

(2) 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務

・地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業支援等業務では、四国地域の採択団体「一般社団法人全国わくわく課協会」が地域循環共生圏の構築に資する活動を展開できるよう、伴走支援を行う。

・GEOC や採択団体が開催する会議等に参加する（中間共有会、ステークホルダーミーティング、キックオフミーティング、作業部会、共有会、共生圏 PF 事業形成会議、成果共有会及びネットワーキングイベント）。

・事業化支援団体に継続して選定された「かみかつ茅葺き学校」の活動についても進捗を把握し、全国事務局の求めに応じ、適宜助言を行う。

・身近な自然資本を活用した地域づくりに関する意見交換会を開催し、自然資本を基盤とする地域づくりやステークホルダーを繋ぐパートナーシップの促進を図る。

地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進事業

地域に存在する「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」を繋ぐ場を開催し、グリーンでレジリエントな社会を実現した「地域循環共生圏」の促進を図ることを目的にローカル SDGs 四国（LS 四国）の事務局を担い、次の業務を行う。

- ・ LS 四国の企画運営委員会（2 回）及び総会（1 回）
ローカル SDGs をテーマとした最新情報の提供と LS 四国の会員と関係者の交流促進、新たなつながりづくりを進める目的で総会を開催する。また、LS 四国規約に基づき、会を運営し、企画及び運営に必要な事項について役員の承諾を得て進める。
- ・ 環境省等（各省地方支部部局、経済団体、自治体、金融機関等含む）と調整した情報交換会やワークショップ等を 3 回程度開催する。
 - ① LS 四国分科会と連携した情報交換会
 - ② 地域脱炭素創生ネットワーク会 in 四国
 - ③ 第 3 回 LS 四国表彰式
- ・ LS 四国の取組状況のほか、行政機関の公募・助成金情報、イベント情報等を LS 四国のホームページ、広報誌の作成やメーリングリスト等の活用により地域内外に発信する。
- ・ GEOC が開催する事業検討会議に出席し、情報・意見交換を行う。

II-2. 環境再生保全機構・地球環境基金助成金説明会の開催

- ・ オンライン会議等を活用し、四国内で 2024 年度地球環境基金助成金説明会を実施する。

Ⅲ-1. 四国地方 ESD 活動支援センター事業

多様な主体が参画・連携し、ESD 活動に取り組む地域の活動を推進・支援するとともに、域内の ESD 関係情報の収集・発信、実践者の声を踏まえた域内の ESD 活動支援、ネットワークの構築、域内外の多様な主体の連携促進、交流機会の提供等を担う地方センターを運営する。

① ESD 活動に関する域内情報の収集・発信及び情報提供等

四国内の ESD 活動に関する情報を収集し、域内外に発信するとともに、ESD 活動に関するプログラム・資料等を収集し、ESD 活動実践者等に提供するため、以下の業務を行う。

ア 地方センターWeb サイトのコンテンツ等の作成、運用等

地域の ESD 活動事例や地域の ESD の推進に役立つ情報等を発信するために、地域情報を収集・整理し、地方センターのページに情報を掲載する。

イ パンフレットの作成・配布

地域の ESD 活動実践者等による ESD の推進に資することを目的として、地域に密着した情報や事例等を掲載した地方センターのパンフレットを作成し、ウェブサイト等で発信するとともに、広く関係先へ配布する。

② 四国 ESD センターに関する相談・支援窓口

地域の ESD 活動実践者・実践団体（学校や社会教育施設、NPO/NGO、企業等）等から、ESD 活動を実践するに当たって相談や支援の要請に対応し、必要に応じて助言や各種会合への出席等を行う。また、ESD 実践に関心を持つ主体に働きかけ積極的に支援する等により、ESD 活動の普及に努める。

③ 域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供

ア 「2030 学びあいプロジェクト」の開催

イ ノウハウの共有と推進に関する方策の検討

④ ESD 活動に関するネットワークの構築

地域の ESD 活動実践者等が、活動を効果的・効率的に行えるよう、ESD に関する情報提供や活動情報の相互共有などの支援を行うとともに、地域住民等の ESD に対する態度変容・行動喚起を促進するため、以下の業務を行う。

ア ESD 推進ネットワーク地域フォーラムの開催

イ 地域の ESD 拠点等の ESD 活動の支援

⑤ 全国センターとの連携協力の推進等

Ⅲ-2. 外務省 NGO 相談員事業

本事業は、より多くの市民や他セクターが国際協力に関心を持てるよう相談対応することを目的とした外務省委託業務で、当団体が継続して受託し 20 年目を迎える。全国 10 カ所のうち、「四国ブロック」を担当し、外務省や全国のネットワーク NGO との連携を深めていくこととする。

四国にある中小規模・零細規模の NGO が組織強化できるよう相談対応を行いつつ情報提供し、四国各県の各種教育機関や大学・自治体・企業等と連携しながら各県 2 回以上、合計 10 回の出張サービス実施を目指す。

外務省から提供された広報物や当団体が作成した葉書サイズのチラシの活用と SNS 等を活用した広報・啓発活動を通じて、ODA や NGO への理解・関心を高めていくこととする。

Ⅲ-3. JICANGO 提案型事業・多文化共生型の減災社会づくり実践研修

最終年度を迎える今年度は、香川県小豆島町（7～8 月）での研修とワークショップ、愛媛県西条市でのワークショップ（開催日未定）を実施するほか、動画等を活用した教材作成を進めながら、四国内での多文化共生型減災社会づくりネットワーク形成を行う。

Ⅲ-4. 愛媛県・えひめ森林公園 ESD プログラム実施業務

2021 年度に ESD プログラム開発、2022 年度に ESD プログラム実証を行ってきたが、2023 年度は、新たに中学校の ESD プログラム開発と実践が加わり、えひめ森林公園が校区となる伊予小学校、伊予中学校との連携を推進しながら地域に根差す ESD プログラムとなるよう実施する。翠小学校の実施も継続する。大学教員、森の案内人会や森からつづく道など有識者との意見交換、情報共有を行い、ESD 研修を行う。

Ⅲ-5. 協働オフィス運営と中間支援機能強化について

2022 年度と同様、当団体が運営する協働オフィス（松山市東一万町 2 第 3 森ビル 1F）を、特定非営利活動法人えひめ 311 とともに活用する。

日本・モザンビーク市民友好協会については、事務局運営を行い、モザンビークとの友好交流の推進を行う。

2023 年度に NPO 法が施行 25 周年を迎えることから、四国内の中間支援組織へのヒアリングやニーズを踏まえ、イベントや対話の場づくりを実施する。

Ⅲ-6. 講師派遣および持続可能な開発のための教育(ESD)普及啓発

小学校から大学、企業までの多様な主体、市民に向けて、ESD をテーマとした普及啓発を行う。

IV-1. 組織運営

① 事務局運営

本部・愛媛県松山市および香川県、徳島県、高知県の四国 EPO 事業実施のため、常勤および非常勤の人材を新規ならびに継続雇用し、事業実施体制を整え、事務局運営を行う。

② 役員体制

2023 年度の役員は、2022 年度と同体制とし、理事会は年に 4 回程度開催する。役員間のコミュニケーションについては、理事メールやオンライン会議を活用しながら意見交換を図る。ただし、今年度は「四国グローバルネットワーク」への改編に向けて四国各県の担当理事など、新たな役割を検討して体制強化を図るため、現理事と新理事候補が意見交換できるよう候補者が理事会に参加できるようにする。

③ 広報

会員向けメルマガ配信、HP、Facebook、インスタグラムを活用したイベント等の情報発信を行う。また、各種メディアの取材に応じ、新聞・テレビ・ラジオ等において当団体のさまざまな活動の広報、および、他団体が実施する市民活動の広報を積極的に行い、NPO/NGO 活動への理解や参加促進を図る。

IV-2. 事業予算

本年度事業予算案は下記のとおり。

科目	国際協力 教育・ネットワーク事業		販売事業		環境事業	
	2022年度実績	2023年度予算	2022年度実績	2023年度予算	2022年度実績	2023年度予算
該当事業名	モザンビーク支援、武器アート、オリパラ、ESD・SDGsツアー、講師派遣研修受入、NGO相談員、協働オフィス、四国ESDセンター、えひめ森林公園、ESDネットワーク事業、JICANGO提案・研修事業等		フェアトレードコーヒー、フェアトレード応援商品等販売		四国EPO、LS四国、地球環境基金助成金説明会	
内訳	2022年度実績	2023年度予算	2022年度実績	2023年度予算	2022年度実績	2023年度予算
I. 経常収益						
1. 受取会費						
正会員会費						
協力会員会費						
2. 受取寄付金	630,631	1,000,000				
3. 受取助成金						
4. 事業収益						
事業収益	2,163,440	1,687,890	304,120	350,000		
受託事業収益	10,501,421	16,044,204			36,024,683	32,604,000
5. その他収益						
受取利息						
雑収益						
修繕引当金取崩益						
経常収益計	13,295,492	18,732,094	304,120	350,000	36,024,683	32,604,000
II. 経常費用						
(1) 人件費						
給与	2,781,316	6,860,000			21,082,798	17,153,000
法定福利費	329,316	274,000			2,395,241	2,436,000
福利厚生費					16,928	20,000
人件費計	3,110,632	7,134,000			23,494,967	19,609,000
(2) その他経費						
売上原価			219,240	250,000		
業務委託費	1,740,000	1,645,000			1,104,375	1,440,000
諸謝金	3,038,440	1,209,000			1,346,500	846,000
外注費	820,000	1,403,000			462,000	822,000
印刷製本費	148,172	90,000			573,506	331,000
会議費	25,698	30,000			7,172	10,000
旅費交通費	1,464,346	3,033,000			2,002,118	1,052,000
車両費		300,000				
通信運搬費	401,893	415,000	9,113	10,000	1,585,309	1,262,000
消耗品費	201,844	323,000		10,000	364,741	120,000
修繕費		400,000			2,200	5,000
水道光熱費	148,951	167,000			89,443	90,000
地代家賃					35,752	36,000
賃借料	169,747	189,000			852,754	1,022,000
減価償却費	297,097	300,000			52,015	50,000
保険料	100,405	153,000	5,000	5,000	22,560	25,000
諸会費	87,000	90,000			138,375	150,000
新聞図書費	2,180	5,000			205,045	210,000
租税公課	2,000	2,000			21,000	21,000
租税公課(消費税)	575,651	570,000	5,241	10,000	1,637,408	1,650,000
研修費						
支払手数料	89,480	95,000	1,201	2,000	25,025	30,000
支払利息					163,590	170,000
為替差損						
支払寄付金						
その他経費計	9,312,904	10,419,000	239,795	287,000	10,690,888	9,342,000
経常費用計	12,423,536	17,553,000	239,795	287,000	34,185,855	28,951,000
当期経常増減額	871,956	1,179,094	64,325	63,000	1,838,828	3,653,000

科目									
	事業部門計		管理部門		合計				
該当事業名									
内訳	2022年度実績	2023年度予算	2022年度実績	2023年度予算	2022年度予算	2022年度実績	同年予算と実績比	2023年度予算	対前年実績比
I. 経常収益									
1. 受取会費									
正会員会費			340,000	350,000	350,000	340,000	97.1%	350,000	102.9%
協力会員会費			54,000	350,000	350,000	54,000	15.4%	350,000	648.1%
2. 受取寄付金	630,631	1,000,000			1,000,000	630,631	63.1%	1,000,000	158.6%
3. 受取助成金									
4. 事業収益									
事業収益	2,467,560	2,037,890			1,071,800	2,467,560	230.2%	2,037,890	82.6%
受託事業収益	46,526,104	48,648,204			51,711,733	46,526,104	90.0%	48,648,204	104.6%
5. その他収益									
受取利息			93	100	500	93	18.6%	100	107.5%
雑収益					5,000				
修繕引当金取崩益									
経常収益計	49,624,295	51,686,094	394,093	700,100	54,489,033	50,018,388	91.8%	52,386,194	104.7%
II. 経常費用									
(1) 人件費									
給与	23,864,114	24,013,000		120,000	24,050,256	23,864,114	99.2%	24,133,000	101.1%
法定福利費	2,724,557	2,710,000			4,417,246	2,724,557	61.7%	2,710,000	99.5%
福利厚生費	16,928	20,000			60,000	16,928	28.2%	20,000	118.1%
人件費計	26,605,599	26,743,000		120,000	28,527,502	26,605,599	93.3%	26,863,000	101.0%
(2) その他経費									
売上原価	219,240	250,000			260,000	219,240	84.3%	250,000	114.0%
業務委託費	2,844,375	3,085,000			1,200,000	2,844,375	237.0%	3,085,000	108.5%
諸謝金	4,384,940	2,055,000	120,000		1,619,824	4,504,940	278.1%	2,055,000	45.6%
外注費	1,282,000	2,225,000			2,968,383	1,282,000	43.2%	2,225,000	173.6%
印刷製本費	721,678	421,000	30,788	40,000	587,702	752,466	128.0%	461,000	61.3%
会議費	32,870	40,000	16,905	20,000	10,000	49,775	497.8%	60,000	120.5%
旅費交通費	3,466,464	4,085,000	13,393	15,000	4,364,406	3,479,857	79.7%	4,100,000	117.8%
車両費		300,000						300,000	
通信運搬費	1,996,315	1,687,000	122,751	125,000	1,479,868	2,119,066	143.2%	1,812,000	85.5%
消耗品費	566,585	453,000	24,494	60,000	441,818	591,079	133.8%	513,000	86.8%
修繕費	2,200	405,000	20,000	40,000	110,000	22,200	20.2%	445,000	2004.5%
水道光熱費	238,394	257,000	42,242	50,000	250,000	280,636	112.3%	307,000	109.4%
地代家賃	35,752	36,000			750,000	35,752	4.8%	36,000	100.7%
賃借料	1,022,501	1,211,000	5,906		1,559,321	1,028,407	66.0%	1,211,000	117.8%
減価償却費	349,112	350,000	66,210	70,000	260,000	415,322	159.7%	420,000	101.1%
保険料	127,965	183,000	6,180	10,000	244,329	134,145	54.9%	193,000	143.9%
諸会費	225,375	240,000	21,475	22,000	128,300	246,850	192.4%	262,000	106.1%
新聞図書費	207,225	215,000			347,000	207,225	59.7%	215,000	103.8%
租税公課	23,000	23,000	38,509	38,500	4,000	61,509	1537.7%	61,500	100.0%
租税公課(消費税)	2,218,300	2,230,000			3,615,000	2,218,300	61.4%	2,230,000	100.5%
研修費									
支払手数料	115,706	127,000	1,485	1,500	118,000	117,191	99.3%	128,500	109.7%
支払利息	163,590	170,000			210,000	163,590	77.9%	170,000	103.9%
為替差損									
支払寄付金									
その他経費計	20,243,587	20,048,000	530,338	492,000	20,527,951	20,773,925	101.2%	20,540,000	98.9%
経常費用計	46,849,186	46,791,000	530,338	612,000	49,055,453	47,379,524	96.6%	47,403,000	100.0%
当期経常増減額	2,775,109	4,895,094	△ 136,245	88,100	5,433,580	2,638,864	48.6%	4,983,194	188.8%

●2023年度予算について

- ※1: 科目・該当事業/国際協力事業予算と目的の整合性を図るため教育・ネットワーク事業と統合運用する。
- ※2: 協力会員会費/活動を広く知ってもらうために協力会員入会の呼びかけを進める。
- ※3: 国際協力・教育・ネットワーク事業受託事業収益/JICANGO 提案型事業は2023年度継続事業の為、1,212,179円を繰越する。
- ※2: 受取寄付金100万円には前年度寄付前受金117,253円(2021年度分)、101,413円(2022年度分)の災害支援寄付を含む。(2022年度は渡航機会がなかったため2023年度へ合計218,666円を繰越する。)
- ※3: 2022年度租税公課(消費税)は簡易課税での算定を行った。
- ※4: 2023年度も昨年度に引き続き、愛媛銀行からの4,000,000円の短期借入を行うとともに、フェアトレード事業資金として国民政策金融公庫の借入を行う。
- ※5: 修繕積立金として120万円の積立を行う。



【ビジョン】

あらゆる人々が、人として平和な日々をおくることができる

持続可能な社会を実現すること

【ミッション】

1. 人として対等な立場で支援を必要とする人々の社会的・経済的自立を援助するため市民参加による国際協力活動を実践すること。
2. 国際協力活動を促進し、多文化共生社会を実現するため地球市民教育の普及に取り組むこと。
3. わたしたちのビジョンを追求するため地域・国内・海外の市民や諸団体とのネットワークを構築すること。

× ㄷ

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



国連広報センター
<https://www.unic.or.jp/>